令和６年度

ときがわ町浄化槽事業会計決算書

決　　算　　書　　類

令和６年度　ときがわ町浄化槽事業決算報告書

（１）収益的収入及び支出

収　　　入

区　　分	予算額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　　計
	円	円	円	円
第１款 浄化槽事業収益	157,521,000	△ 10,095,000	0	147,426,000
第１項 営業収益	61,856,000	△ 1,722,000	0	60,134,000
第２項 営業外収益	94,665,000	△ 8,196,000	0	86,469,000
第３項 特別利益	1,000,000	△ 177,000	0	823,000

支　　　出

区　　分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　　計
	円	円	円	円	円	円
第１款 浄化槽事業費用	154,733,000	△ 6,143,000	0	0	0	148,590,000
第１項 営業費用	145,797,000	△ 6,096,000	0	0	0	139,701,000
第２項 営業外費用	6,324,000	249,000	0	0	0	6,573,000
第３項 特別損失	1,612,000	△ 296,000	0	0	0	1,316,000
第４項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

※　消費税及び地方消費税還付金 139,083円（うち、消費税 108,485円、地方消費税 30,598円）は、本則課税に基づく還付税額。（なお、損益計算書において納税計算による雑支出 18,179円、控除対象外消費税及び地方消費税額として雑支出 587,063円が生じる。）

※　収益的支出の営業費用に充てるため、企業債11,500,000円を借り入れた。

決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
円	円	
147,566,642	140,642	（うち、仮受消費税及び地方消費税　5,466,813 円）
60,134,944	944	（消費税及び地方消費税還付金　139,083 円）
86,608,467	139,467	
823,231	231	

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計	決　算　額	地方公営企業法第26条第 2 項の規定による繰越額	不　用　額	備　考
円	円	円	円	円	
0	148,590,000	145,917,365	0	2,672,635	（うち、仮払消費税及び地方消費税　5,446,128 円）
0	139,701,000	138,489,734	0	1,211,266	
0	6,573,000	6,111,631	0	461,369	
0	1,316,000	1,316,000	0	0	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

（２）資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算額 当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円	円
第１款　資本的収入	94,042,000	△ 63,245,000	30,797,000	0	0
第１項 企業債	25,600,000	△ 18,000,000	7,600,000	0	0
第２項 出資金	15,000,000	0	15,000,000	0	0
第３項 国庫補助金	39,600,000	△ 34,159,000	5,441,000	0	0
第４項 県補助金	6,000,000	△ 5,400,000	600,000	0	0
第５項 負担金	7,842,000	△ 5,686,000	2,156,000	0	0

支　　出

区　　分	予算額 当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第１款　資本的支出	101,369,000	△ 63,384,000	0	37,985,000	0	0
第１項 建設改良費	79,200,000	△ 63,355,000	0	15,845,000	0	0
第２項 企業債償還金	22,169,000	△ 29,000	0	22,140,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7,185,212円は、当年度分損益勘定留保資金 6,490,102円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 695,110円で補てんした。

たな卸購入限度額の執行額は 768,900円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は 69,900円である。

合　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　　　　考
円	円	円	
30,797,000	30,797,100	100	（うち、仮受消費税及び地方消費税　196,009 円）
7,600,000	7,600,000	0	
15,000,000	15,000,000	0	
5,441,000	5,441,000	0	
600,000	600,000	0	
2,156,000	2,156,100	100	

合　計	決　算　額	翌年度繰越額			不　用　額	備　　　　考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
円	円	円	円	円	円	
37,985,000	37,982,312	0	0	0	2,688	（うち、仮払消費税及び
15,845,000	15,843,300	0	0	0	1,700	地方消費税　1,440,300 円）
22,140,000	22,139,012	0	0	0	988	

令和６年度　ときがわ町浄化槽事業損益計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

	円	円	円
１　営　業　収　益			
（１）浄　化　槽　使　用　料	54,668,131	54,668,131	
２　営　業　費　用			
（１）浄　化　槽　費	64,146,765		
（２）業　務　費	6,685,603		
（３）総　係　費	8,610,823		
（４）減　価　償　却　費	50,652,293		
（５）資　産　減　耗　費	2,948,122	133,043,606	
営　業　損　失			78,375,475
３　営業外収益			
（１）受取利息及び配当金	192		
（２）他　会　計　補　助　金	60,000,000		
（３）国　庫　補　助　金	390,000		
（４）県　補　助　金	400,000		
（５）長　期　前　受　金　戻　入	25,658,204		
（６）雑　収　益	20,988	86,469,384	
４　営業外費用			
（１）支払利息及び企業債取扱諸費	6,111,631		
（２）雑　支　出	605,242	6,716,873	79,752,511
経　常　利　益			1,377,036
５　特　別　利　益			
（１）固定資産売却益	0		
（２）過年度損益修正益	0		
（３）その他特別利益	823,231	823,231	
６　特　別　損　失			
（１）固定資産売却損	0		
（２）過年度損益修正損	0		
（３）その他特別損失	1,316,000	1,316,000	492,769

	円	円	円
当　年　度　純　利　益			884,267
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			884,267

令和６年度　ときがわ町浄化槽事業剰余金計算書
（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

	資本金	剰			
		資本剰余			
		受贈財産評価額	寄付金	負担金	その他資本剰余金
当年度期首残高	33,284,486	0	0	0	0
当年度変動額	15,000,000	0	0	0	0
減債積立金からの組入					
建設改良積立金からの組入					
補助金の返還					
出資金の受入	15,000,000				
当年度純利益					
当年度末残高	48,284,486	0	0	0	0

令和６年度　ときがわ町浄化槽事業剰余金処分計算書（案）

（単位:円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	48,284,486	0	884,267
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立			
建設改良積立金の積立			
処分後残高	48,284,486	0	（繰越利益剰余金） 884,267

（単位:円）

余			金		
金	利益剰余金				資本合計
資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	0	0	0	0	33,284,486
0	0	0	884,267	884,267	15,884,267
0				0	0
0				0	0
0				0	0
0				0	15,000,000
0			884,267	884,267	884,267
0	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 884,267	884,267	49,168,753

令和６年度　ときがわ町浄化槽事業貸借対照表
（令和７年３月３１日）

	円	円	円	円
資産の部				
１ 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 構築物	903,673,544			
減価償却累計額	△ 50,652,293	853,021,251		
ロ 建設仮勘定		6,010,703		
有形固定資産合計			859,031,954	
固定資産合計				859,031,954
２ 流動資産				
(1) 現金預金			37,822,051	
(2) 未収金		730,867		
貸倒引当金		△ 38,000	692,867	
(3) 貯蔵品			855,845	
(4) 前払費用			0	
流動資産合計				39,370,763
資産合計				898,402,717
負債の部				
３ 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		377,011,213		
企業債合計			377,011,213	
固定負債合計				377,011,213
４ 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		23,252,831		
企業債合計			23,252,831	
(2) 未払金			9,490,950	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		1,231,000		
ロ 法定福利費引当金		235,000		
引当金合計			1,466,000	
(4) その他流動負債			955,920	
流動負債合計				35,165,701

	円	円	円
5 繰延収益			
長期前受金		461,422,493	
収益化累計額		△ 24,365,443	
繰延収益合計			437,057,050
負債合計			849,233,964
資本の部			
6 資本金			48,284,486
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	884,267		
利益剰余金合計		884,267	
剰余金合計			884,267
資本合計			49,168,753
負債資本合計			898,402,717

決　算　附　属　書　類

令和６年度　ときがわ町浄化槽事業報告書

１　概　況

（１）総括事項

イ　事業概要

当町の浄化槽事業は、令和６年４月１日から地方公営企業法の全部を適用した。公営企業会計に移行し、財務諸表を作成することになり、経営状況を正確に把握、分析、活用して、経営基盤の強化を図ることになった。

業務量は、当年度に浄化槽を15基設置し、総設置基数は1,138基となった。

令和６年11月に「ときがわ町水道審議会」が開催され、当年度から浄化槽事業についても審議が行われることになった。委嘱書交付後、浄化槽事業の現状と令和７年度からの浄化槽事業の方針変更についての説明と審議が行われた。

財政の健全化を図るため、ときがわ町浄化槽事業条例の一部を改正し、申請対象を見直すことになった。令和７年度からは、国庫補助金や県補助金等の財源が確保できる転換のみを申請対象とし、建設改良による企業債の借入をやめ、将来的な元金・利子償還を抑制することで、経営改善に取り組んでいく。

ロ　第３条　収益的収入及び支出（税抜）

浄化槽事業収益は 141,960,746円となった。うち浄化槽使用料は 54,668,131円で収入の 38.5％である。一方、浄化槽事業費用は 141,076,479円であり、当年度純利益は 884,267円となった。

ハ　第４条　資本的収入及び支出（税抜）

資本的収入は 30,601,091円であり、その内訳は企業債 7,600,000円、出資金 15,000,000円、国庫補助金 5,441,000円、県補助金 600,000円、分担金 1,960,091円である。

一方、資本的支出は 36,542,012円であり、その内訳は建設改良費 14,403,000円、企業債償還金 22,139,012円であった。建設改良費の主な事業は、浄化槽設置工事 11,001,000円、浄化槽本体購入費 3,402,000円である。

（２）経営指標に関する事項

令和６年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、101.0%となり、健全経営の水準とされる100%を上回った。また経費回収率は68.3%となっており、事業に必要な費用を使用料で賄えていない状況である。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、5.6%となった。

＜経営指標の推移＞

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
経常収支比率	―	―	―	―	101.0%
経費回収率	―	―	―	―	68.3%
有形固定資産減価償却率	―	―	―	―	5.6%

（３）議会議決事項

提出年月日	議案番号	件　　名	議決年月日	議決番号
令和６年９月３日	報告第５号	令和５年度ときがわ町浄化槽設置管理事業特別会計決算に基づく資金不足比率の報告について	令和６年９月５日	議決第75号
令和６年９月３日	報告第８号	令和５年度ときがわ町浄化槽設置管理事業特別会計継続費精算報告書の報告について	令和６年９月５日	議決第78号
令和６年９月３日	認定第５号	令和５年度ときがわ町浄化槽設置管理事業特別会計歳入歳出決算認定について	令和６年９月18日	議決第84号
令和６年９月３日	議案第51号	令和６年度ときがわ町浄化槽事業会計補正予算（第１号）	令和６年９月18日	議決第96号
令和６年11月26日	議案第58号	ときがわ町水道事業及び浄化槽事業の設置等に関する条例の一部改正について	令和６年11月29日	議決第108号
令和６年11月26日	議案第64号	令和６年度ときがわ町浄化槽事業会計補正予算（第２号）	令和６年11月29日	議決第115号
令和６年12月９日	議案第73号	ときがわ町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	令和６年12月９日	議決第126号
令和６年12月９日	議案第77号	令和６年度ときがわ町浄化槽事業会計補正予算（第３号）	令和６年12月９日	議決第130号
令和７年３月４日	議案第９号	ときがわ町浄化槽事業条例の一部改正について	令和７年３月18日	議決第11号
令和７年３月４日	議案第17号	令和６年度ときがわ町浄化槽事業会計補正予算（第４号）	令和７年３月18日	議決第19号
令和７年３月４日	議案第24号	令和７年度ときがわ町浄化槽事業会計予算	令和７年３月19日	議決第27号

（４）行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可年月日等
令和６年４月１日	総務大臣	地方公営企業法適用状況異動報告書	令和６年４月１日 報告のみ

（５）職員に関する事項

期末現在職員担当別構成表　（単位：人）

課　長	主　幹	担当別	主席主査	主査	主任	主事	主事補	小計	勘定別所属職員	
									別	合　計
0	0	浄化槽担当	0	0	1	2	0	3	損益勘定	3
－	－	－	－	－	－	－	－	－	資本勘定	0
0	0	合　計	0	0	1	2	0	3	合　計	3

（６）使用料その他供給条件の設定、変更に関する事項　　該当なし

２　工　　事

（１）建設工事の概況

（税込）

工　事　名	施　行　内　容	工事費	着工年月日 竣工年月日	備 考
浄化槽設置工事	浄化槽設置工事 ・５人槽　9 基 ・７人槽　6 基 合計　15 基 うち新築13基、転換2基	15,843,300 円	Ｒ６．６.17 Ｒ７．２.13	材料費含む

（２）改良工事の概況　　該当なし

（３）保存工事の概況　　該当なし

3　業　　務

（1）業　務　量（令和７年３月３１日現在）

事　　項		単位	令和６年度(A)	令和５年度(B)	対前年度比較		備　　　考
					増　減(C)	率(C/B)	
総設置基数		基	1,138	1,123	15	1.3 %	
当年度設置基数	新　築	基	13	26	△ 13	△ 50.0 %	合併処理浄化槽からの入替を含む
	転　換	基	2	5	△ 3	△ 60.0 %	
	合　計	基	15	31	△ 16	△ 51.6 %	
使用料収納率		%	99.4	－	－	－ ﾎﾟｲﾝﾄ	

（2）事業収入に関する事項　（税抜）

項目	令和６年度		令和５年度		対前年度比較	
	金　　額(A)	構成比率	金　　額(B)	構成比率	増　　減(C)	率(C/B)
営業収益	54,668,131 円	38.5 %	－ 円	－ %	－ 円	－ %
浄化槽使用料	54,668,131 円	38.5 %	－ 円	－ %	－ 円	－ %
営業外収益	86,469,384 円	60.9 %	－ 円	－ %	－ 円	－ %
受取利息及び配当金	192 円	0.0 %	－ 円	－ %	－ 円	－ %
他会計補助金	60,000,000 円	42.3 %	－ 円	－ %	－ 円	－ %
国庫補助金	390,000 円	0.3 %	－ 円	－ %	－ 円	－ %
県補助金	400,000 円	0.3 %	－ 円	－ %	－ 円	－ %
長期前受金戻入	25,658,204 円	18.0 %	－ 円	－ %	－ 円	－ %
雑収益	20,988 円	0.0 %	－ 円	－ %	－ 円	－ %
特別利益	823,231 円	0.6 %	－ 円	－ %	－ 円	－ %
その他特別利益	823,231 円	0.6 %	－ 円	－ %	－ 円	－ %
計	141,960,746 円	100.0 %	－ 円	－ %	－ 円	－ %

（３）事業費用に関する事項　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（税抜）

項　　目	令和６年度		令和５年度		対前年度比較	
	金　　額(A)	構成比率	金　　額(B)	構成比率	増　　減(C)	率(C/B)
営業費用	133,043,606 円	94.3 %	－ 円	－ %	－ 円	－ %
浄化槽費	64,146,765 円	45.5 %	－ 円	－ %	－ 円	－ %
業務費	6,685,603 円	4.7 %	－ 円	－ %	－ 円	－ %
総係費	8,610,823 円	6.1 %	－ 円	－ %	－ 円	－ %
減価償却費	50,652,293 円	35.9 %	－ 円	－ %	－ 円	－ %
資産減耗費	2,948,122 円	2.1 %	－ 円	－ %	－ 円	－ %
営業外費用	6,716,873 円	4.8 %	－ 円	－ %	－ 円	－ %
支払利息及び企業債取扱諸費	6,111,631 円	4.4 %	－ 円	－ %	－ 円	－ %
雑支出	605,242 円	0.4 %	－ 円	－ %	－ 円	－ %
特別損失	1,316,000 円	0.9 %	－ 円	－ %	－ 円	－ %
その他特別損失	1,316,000 円	0.9 %	－ 円	－ %	－ 円	－ %
計	141,076,479 円	100.0 %	－ 円	－ %	－ 円	－ %

４　会　　計

（１）重要契約の要旨　（税込）

契約年月日	契　約　金　額	契約の内容	契約の相手
Ｒ６．７．１	1,040,600 円	浄化槽設置工事（７人槽耐荷重）	有限会社金子設備
Ｒ６．12．９	1,040,600 円	浄化槽設置工事（７人槽耐荷重）	株式会社シマダ

（２）企業債及び一時借入金の概況

イ　企　業　債

借　　入　　先	年度当初現在高	当年度借入金	当年度償還金	年度末残高
財　政　融　資　資　金	384,423,056 円	7,600,000 円	19,760,664 円	372,262,392 円
地方公共団体金融機構	11,800,000 円	0 円	408,348 円	11,391,652 円
市　　中　　銀　　行	7,080,000 円	11,500,000 円	1,970,000 円	16,610,000 円
計	403,303,056 円	19,100,000 円	22,139,012 円	400,264,044 円

ロ　一時借入金　　　　な　し

（３）会計経理に関する重要事項

イ　他会計補助金の使途について

他会計補助金の使途については、浄化槽事業会計補助金 60,000,000円を課税仕入れ以外の支出に 53,542,314円（特定収入以外）、課税仕入の支出に 6,457,686円（特定収入）それぞれ充当した。

ロ　国庫補助金の使途について

国庫補助金の使途については、循環型社会形成推進交付金390,000円を職員給与費に190,000円（特定収入以外）、生活排水路・放流ポンプ整備費補助金に 200,000円（特定収入以外）、循環型社会形成推進交付金5,441,000円を浄化槽設置工事に 4,155,831円（特定収入）、浄化槽本体購入費に 1,285,169円（特定収入）それぞれ充当した。

ハ　県補助金の使途について

県補助金の使途については、埼玉県浄化槽整備事業補助金400,000円をくみ取り便槽等撤去費補助金に 200,000円（特定収入以外）、生活排水路・放流ポンプ整備費補助金に200,000円（特定収入以外）、埼玉県浄化槽整備事業費補助金600,000円を浄化槽設置工事に458,280円（特定収入）、浄化槽本体購入費に 141,720円（特定収入）それぞれ充当した。

令和６年度　ときがわ町浄化槽事業キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

	円
１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	884,267
減価償却費	50,652,293
貸倒引当金の増減額（△は減少）	38,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,231,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	235,000
長期前受金戻入額	△ 25,658,204
受取利息及び受取配当金	△ 192
支払利息	6,111,631
資産減耗費	2,948,122
未収金の増減額（△は増加）	△ 63,129
未払金の増減額（△は減少）	△ 17,705,338
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 408,556
前払金の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	955,920
小計	19,220,814
受取利息及び配当金の受取額	192
支払利息の支払額	△ 6,111,631
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,109,375
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 14,403,000
国庫補助金等による収入	5,491,819
負担金等による収入	1,960,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,951,090
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	19,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 22,139,012
他会計からの出資による収入	15,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,960,988
資金増加額（又は減少額）	18,119,273
資金期首残高	19,702,778
資金期末残高	37,822,051

収　益　費　用　明　細　書

収　益

款	項	目	節
浄化槽事業収益			
	営業収益		
		浄化槽使用料	
			浄化槽使用料
	営業外収益		
		受取利息及び配当金	
			預金利息
		他会計補助金	
			他会計補助金
		国庫補助金	
			国庫補助金
		県補助金	
			県補助金
		長期前受金戻入	
			長期前受金戻入
		雑収益	
			その他雑収益
	特別利益		
		その他特別利益	
			その他特別利益
収益合計			

（税抜　単位：円）

金　　額	備　　　　　　　　考	
141,960,746		
54,668,131		
54,668,131		
54,668,131		
86,469,384		
192		
192		
60,000,000		
60,000,000	浄化槽事業会計補助金	
390,000		
390,000	循環型社会形成推進交付金	
400,000		
400,000	埼玉県浄化槽整備事業補助金	
25,658,204		
25,658,204		
20,988		
20,988	浄化槽使用料延滞金	20,200
	令和５年度公務災害補償基金精算還付金	788
823,231		
823,231		
823,231	令和５年度分消費税及び地方消費税還付金	
141,960,746		

費　　用

款	項	目	節
浄化槽事業費用			
	営業費用		
		浄化槽費	
			給料
			手当
			賞与引当金繰入額
			法定福利費
			法定福利費引当金繰入額
			備消品費
			燃料費
			委託料
			手数料
			修繕費
			材料費
			補助金
		業務費	
			給料
			手当
			賞与引当金繰入額
			法定福利費
			法定福利費引当金繰入額
			印刷製本費
			通信運搬費
			委託料
			手数料
		総係費	
			給料
			手当
			賞与引当金繰入額
			法定福利費

（税抜　単位：円）

金　　額	備　　　　考	
141,076,479		
133,043,606		
64,146,765		
2,968,800		予算額　2,969,000
1,546,481		予算額　1,637,000
386,000		予算額　386,000
804,629		予算額　833,000
73,000		予算額　73,000
39,695	浄化槽関係備消品費	
51,815	自動車燃料費	
45,105,537	浄化槽清掃委託料	27,021,837
	浄化槽保守点検委託料	18,083,700
5,729,000	法定検査手数料	
6,491,364	浄化槽修繕費	3,936,864
	浄化槽蓋枠修繕費	459,000
	浄化槽逆止弁・ブロワダイアフラム交換事業	2,095,500
290,444	浄化槽修繕等支給材料費	
660,000	くみ取り便槽等撤去費補助金	200,000
	生活排水路・放流ポンプ整備費補助金	460,000
6,685,603		
3,328,800		予算額　3,329,000
1,379,938		予算額　1,386,000
442,000		予算額　442,000
803,696		予算額　832,000
83,000		予算額　83,000
101,000	納入通知書送付用封筒	
293,509	浄化槽使用料納入通知書等郵送料	
174,000	コンビニエンスストア等収納システム保守料	150,000
	コンビニエンスストア等収納業務委託料	24,000
79,660	浄化槽使用料口座振替手数料	57,161
	コンビニエンスストア等収納事務手数料	22,499
8,610,823		
3,100,800		予算額　3,101,000
1,010,086		予算額　1,012,000
403,000		予算額　403,000
803,286		予算額　832,000

款	項	目	節
		総係費	法定福利費引当金繰入額
			被服費
			総合事務組合負担金
			備消品費
			通信運搬費
			委託料
			手数料
			会費負担金
			貸倒引当金
		減価償却費	
			有形固定資産減価償却費
		資産減耗費	
			固定資産除却費
	営業外費用		
		支払利息及び企業債取扱諸費	
			企業債利息
		雑支出	
			その他雑支出
	特別損失		
		その他特別損失	
			その他特別損失
費用合計			

（税抜　単位：円）

金　　額	備　　　　考	
79,000	予算額	79,000
18,273	職員貸与被服	
1,221,792	退職手当に関する一般負担金	
17,186	事務用品購入費	
17,462	郵便切手購入費	
720,000	公営企業会計処理支援業務委託料	
1,156,938	電子支払サービス使用料	120,000
	電子支払サービス振込手数料	16,753
	公営企業会計システム手数料	1,020,000
	内国為替制度運営費運用手数料	185
25,000	埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会	
38,000		
50,652,293		
50,652,293	構築物減価償却費	
2,948,122		
2,948,122	構築物除却費	
6,716,873		
6,111,631		
6,111,631	財政融資資金	5,937,485
	地方公共団体金融機構資金	76,341
	市中銀行	97,805
605,242		
605,242	令和６年度消費税及び地方消費税納税計算による特定収入に係る控除対象外消費税及び地方消費税額	587,063
	令和６年度消費税及び地方消費税納税計算により生じた雑支出	18,179
1,316,000		
1,316,000		
1,316,000	令和５年度分賞与引当金繰入額	1,107,000
	令和５年度分法定福利費引当金繰入額	209,000
141,076,479		

固 定 資 産 明 細 書

（1）有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
構　　築　　物	879,984,741	26,636,925	2,948,122	903,673,544
建 設 仮 勘 定	18,244,628	3,770,000	16,003,925	6,010,703
合　　計	898,229,369	30,406,925	18,952,047	909,684,247

（単位：円）

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備　　考
当年度増加額	当年度減少額	累　　　計		
50,652,293	0	50,652,293	853,021,251	
0	0	0	6,010,703	
50,652,293	0	50,652,293	859,031,954	

企　業　債　明　細　書

種　　類	発行年月日	発　行　総　額	償　　還
			当年度償還高
平成15年度財政融資資金	H.16. 3.25	34,600,000	1,454,125
平成16年度財政融資資金	H.17. 3.25	72,600,000	2,993,817
平成17年度財政融資資金	H.18. 1.27	34,700,000	1,415,438
平成17年度財政融資資金	H.18. 1.27	33,500,000	1,366,489
平成18年度財政融資資金	H.19. 3.26	48,300,000	1,910,251
平成19年度財政融資資金	H.20. 3.25	41,900,000	1,622,874
平成20年度財政融資資金	H.21. 3.25	39,800,000	1,518,754
平成21年度財政融資資金	H.22. 3.25	34,800,000	1,292,721
平成22年度財政融資資金	H.23. 3.25	21,100,000	775,285
平成23年度財政融資資金	H.24. 3.26	20,400,000	744,218
平成24年度財政融資資金	H.25. 3.25	28,400,000	1,032,569
平成25年度財政融資資金	H.26. 3.25	29,100,000	1,050,376
平成26年度財政融資資金	H.27. 3.25	16,800,000	608,396
平成27年度財政融資資金	H.28. 3.25	11,100,000	424,212
平成28年度財政融資資金	H.29. 3.27	12,000,000	451,666
平成29年度財政融資資金	H.30. 3.26	15,500,000	579,917
平成30年度財政融資資金	H.31. 3.25	13,800,000	519,556
令和元年度財政融資資金	R. 2. 3.25	8,800,000	0
令和 2年度財政融資資金	R. 3. 3.25	13,100,000	0
令和 3年度財政融資資金	R. 4. 3.25	9,600,000	0
令和 3年度市中銀行	R. 4. 4.25	3,000,000	300,000
令和 4年度財政融資資金	R. 5. 3.27	11,500,000	0
令和 4年度市中銀行	R. 5. 4.25	5,200,000	520,000
令和 5年度財政融資資金	R. 6. 3.25	6,900,000	0
令和 5年度地方公共団体金融機構	R. 6. 3.25	4,900,000	408,348
令和 5年度地方公共団体金融機構	R. 6. 3.25	6,900,000	0
令和 5年度市中銀行	R. 6. 4.25	11,500,000	1,150,000
令和 6年度財政融資資金	R. 7. 3.25	3,800,000	0
令和 6年度財政融資資金	R. 7. 3.25	3,800,000	0
合　　計		597,400,000	22,139,012

（単位：円）

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率（%）	償還終期	備考
20,124,584	14,475,416	—	2.00	R.16. 3. 1	証書
38,956,106	33,643,894	—	2.10	R.17. 3. 1	証書
18,006,069	16,693,931	—	2.00	R.17. 9.25	証書
17,383,381	16,116,619	—	2.00	R.17. 9.25	証書
21,974,750	26,325,250	—	2.10	R.19. 3. 1	証書
17,405,846	24,494,154	—	2.10	R.20. 3. 1	証書
15,226,255	24,573,745	—	1.90	R.21. 3. 1	証書
11,788,521	23,011,479	—	2.10	R.22. 3. 1	証書
6,476,956	14,623,044	—	1.90	R.23. 3. 1	証書
5,615,462	14,784,538	—	1.70	R.24. 3. 1	証書
6,914,179	21,485,821	—	1.50	R.25. 3. 1	証書
6,087,962	23,012,038	—	1.40	R.26. 3. 1	証書
2,970,480	13,829,520	—	1.20	R.27. 3. 1	証書
1,684,211	9,415,789	—	0.50	R.28. 3. 1	証書
1,346,920	10,653,080	—	0.60	R.29. 3. 1	証書
1,156,370	14,343,630	—	0.60	R.30. 3. 1	証書
519,556	13,280,444	—	0.50	R.31. 3. 1	証書
0	8,800,000	—	0.30	R.32. 3. 1	証書
0	13,100,000	—	0.50	R.33. 3. 1	証書
0	9,600,000	—	0.70	R.34. 3. 1	証書
900,000	2,100,000	—	0.20	R.14. 3.25	証書
0	11,500,000	—	1.30	R.35. 3. 1	証書
1,040,000	4,160,000	—	0.43	R.15. 3.25	証書
0	6,900,000	—	1.40	R.36. 3. 1	証書
408,348	4,491,652	—	0.60	R.18. 3.20	証書
0	6,900,000	—	0.70	R.18. 3.20	証書
1,150,000	10,350,000	—	0.72	R.16. 3.25	証書
0	3,800,000	—	2.00	R.35. 3. 1	証書
0	3,800,000	—	1.30	R.19. 3. 1	証書
197,135,956	400,264,044				

注記

Ⅰ.重要な会計方針

令和６年度より、ときがわ町浄化槽事業会計に地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部を適用し、公営企業会計へ移行したため、同法の会計基準を適用して財務諸表を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法　定額法

・主な耐用年数

構築物　28年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

ときがわ町は、退職手当組合（埼玉県市町村総合事務組合）に加入しており、浄化槽事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、浄化槽事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、浄化槽事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権ごとに個別に回収可能性を検討し、回収不納見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ.その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として 3,623,312円支給するため、賞与引当金 1,107,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として 2,620,611円支出するため、法定福利費引当金209,000円を取り崩した。